

9月定例会 日本共産党・谷川まゆみ議員が一般質問

小・中一貫教育は白紙に戻し、もっと市民論議を

高齢者いじめの医療制度改悪やめるよう国に求めよ 早期に男女平等条例の制定実現を

日本共産党の谷川まゆみ議員は9月10日、姫路市議会平成十九年度第3回定例会の一般質問にたち、①憲法に基づいた一人ひとりが大切にされる教育について、②「後期高齢者医療制度」から高齢者の命と暮らしを守るために、③播磨臨海地域道路は市民にとって本当に必要なのかについて、④姫路駅周辺地区整備事業について、⑤改訂男女共同参画プランの更なる推進を促すなど5項目について石見市長等の見解を質しました。その要旨をご紹介します。

子どもたちが大切にされる教育を求めて

第一は憲法に基づいた子ども一人ひとりが大切にされる教育について2点伺います。①姫路市の「魅力ある姫路の教育創造プログラム」は安倍内閣の「教育改革」「教育再生」の先取りではないかという問題です。安倍内閣が推し進める「教育改革」の大きな問題は「全国学力テスト」の実施に見られる子ども同士の競争・学校間競争・自治体間競争など子どもたちに一層の競争をあおろうとして

いることです。②「規範意識の醸成」は競争原理を子どもたちへ世界にもちこみ「勝ち組」「負け組」をつくり大人社会のような荒廃を持ち込みます。7月19日、教育再生会議の合同分科会で「六・三・三・四制」の見直し等が今後の検討課題に挙げられました。これは「学校のつなぎや区切りを自由化し学校の階層化、複線化を自由に構想できるようにして義務教育段階を含めエリート養成



や職業能力などの区分けをする」狙いがあるのではないのでしょうか。第二に小中一貫教育は白紙に戻しもっと市民論議を行い憲法に基づいた教育を求めます。8月2日に「小

中一貫教育推進モデル校」の説明会が開催されましたが「説明する順序が逆ではないか」という意見もありました。7月17日の第二回プログラム策定会議でもさまざまな意見が出され、「十分な説明、意見交換の保障」「いじめや不登校への直接対策を」「モデル校賛成は苦渋の決断」など本音が議論されました。今市民が本当に求めているのは「小中一貫教育」ではなく学力面、いじめ・不登校対策

【松本教育長答弁】姫路市の小中一貫教育は六・三制の学校体系を改変するものではない。具体化は多方面の意見を受けとめる施策にする。

【石見市長答弁】改訂プラン周知のためパンフレットの全戸配布を行う。市職員が率先して男女共同参画に取り組み行動計画を策定する。条例制定には市民の機運醸成をめざす。

改訂男女共同参画プランの更なる推進を

①1999年6月の「男女共同参画社会基本法」制定や地方自治体での「男女平等」施策推進にもかかわらず「性差を解消しようとするもの」「家庭を破壊するもの」などバックラッシュが起こっています。改訂プラン推進の最高責任者である市長の意気込みと具体化をお聞かせください。②男女平等条例制定は中核市35市中の24市ですでに制定され県下でも5市

で最も有効な条件整備である少人数学級の推進ではないでしょうか。六・三制は憲法26条の学習権を保障する教育の機会均等の大原則を学校制度として保障するものです。そのためにも「小中一貫教育」を白紙に戻し、保護者はもちろん、住民や教職員・専門家も交え、もっと十分な論議を行うべきではないでしょうか、ご見解をお聞かせください。

公約実現めざしてがんばります



市議員 大脇 和代



市議員 谷川 まゆみ



市議員 森 ゆき子



市議員 入江 次郎

新駅前北広場構想、新駅ビル計画等の情報公開を

後期高齢者 医療制度

から高齢者の命と暮らしを守るために

第二に2006年6月の自民・公明政権による「医療制度改革関連法」の高齢者いじめの第二弾の医療制度改革についてです。これは70歳から74歳の高齢者の医療負担を現行1割負担から2割負担に倍増することにも、新たに「後期高齢者医療制度」を設け75歳以上の高齢者を対象に現行の医療保険制度から切り離し独自の制度をつくり75歳以上のすべての人から保険料を徴収しようとするものです。「後期高齢者医療制度」対象者は全国で約1300万人、保険料平均が7万5千円といわれ、今まで扶養家族で保険料が不要だった高齢者に新たに約200万人以上も負担が強いられると言われています。以下、姫路市でどうなるかお答えください。

①窓口負担が増える70〜74歳の対象者数、②「後期高齢者医療制度」加入対象者数と新たに保険料負担になる対象者数、③保険料の決め方と負担額について。第二に医療制度改革第二弾で高齢者の命と暮らしはどうなるか。「後期高齢者保険料」が年金から天引きされるのに「便乗」して65歳から74歳の前期高齢者の保険料も年金から天引きとなり介護保険料天引きとあわせ生活困窮者が増え高齢者の生存権破壊になるのではないですか。以下、6点についてお答えください。①後期高齢者で保険料が年金から天引きされる対象者・直接徴収される対象者数、②前期高齢者国保加入者で保険料が年金から天引きされる対象者数・直接徴収対象者数、③広域連合として独自の保険料減免制の

播磨臨海 地域道路

市民にとって本当に必要なのか

創設を、④姫路市職員を広域連合に5人派遣していますが県は独自の人件費支援をしません。全国で32県が支援しています。県に支援要請を、⑤同制度をどのように高齢者に周知していくのか、⑥無年金者・低額年金者は滞納が予想されますが資格証明書は

播磨臨海地域道路は神戸市西区から本市海岸線を通り姫路西バイパスにつながる約5.0kmの高規格道路です。姫路市は4市2町でつくる「播磨臨海道路協議会」は国土交通省に同構想の早期実現を求める要望書を8月7日提出し、道路整備中期計画の「素案」に反映を求めたと報道され、同協議会会長の石見市長も「公共事業削減の中でも播磨臨海部への投資は十分な費用対効果がある」と強調したとも報じられています。以下、3点についてお答えください。①国道2号バイパスの「通過交通」は本当に少ないのかという点です。同協議会発行の「はりま道しるべ」では「国道2号バイパスの通過交通はわずか7%で多くが地域に出入りするため渋滞が恒常化し山陽道に廻せる車は少ない」と

発行すべきではありません。明確なご答弁をお願いすると同時に地方自治体として高齢者いじめの医療制度改革を行わないよう国に強く求めるべきではないでしょうか。

【延滞健康福祉局長答弁】（重要な具体的数字が多いので紙面の関係上、次々号以降の市議団ニュースで報道します）

も正しいのでしょうか。すでにあるバイパスの近くに更にもう一本車専用道路をつくれれば始めは渋滞も減るかもしれませんが「渋滞しているから利用しない」人まで利用し始め結局、同じ渋滞が予想されるのではありませんか。臨海道路が「無料」となれば山陽道の車まで移動する可能性もあります。

「車依存」の社会を続ける限り「渋滞の悪循環」に陥り、大きく地球温暖化への対応を考えるとこれ以上「車優先のまちづくり」は改めるべきではないですか。③「播磨空港需要予測」や「ドーム利用予測」など実態より過大な数字を市民に示し費用負担を市民に明らかにせず「必要な公共事業」と説明しながら真実が明らかになって市民から「無駄な税金を使う大型公共事業はいらない」との審判を受けた教訓を活かすべきではありませんか。この道路建設の1km整備する金額と総事業費をお答えください。自民・公明の悪政による庶民いじめで暮らしは本当に大変です。生活道路の整備は進めべきですが道路特定財源は一般財源化し国民の暮らし応援に使うべきです。

来年末播但・姫新線の高架切り替え後「姫路市都心部まちづくり構想」にしたがい新駅ビル建設、新駅前北広場を含むエントランスゾーン・コアゾーン整備が優先的に進められます。新駅前北広場はサンクンガーデン構想、新駅ビルは播磨の中核都市の顔にふさわしい景観の形成に努めるとされています。以下、6点について伺います。①新駅ビルの根拠となる考え方、②新駅ビルの計画変更進捗状況と今後の計画、③中央コンコース右手に駅ビルが大きな壁とならないか、④同じく中心線からズレないか、⑤もっと情報公開・市民

【宮原都市局長答弁】北原、手柄の通過交通の割合は9%、12%。道路特定財源は必要と考える。議論を、⑥駅通路等に事業計画表を示求めます。

【井上姫路駅周辺整備本部副本部長答弁】事業計画の表示に駅通路の活用も含め情報提供、市民意見反映に努める。

姫路駅周辺 整備事業 もっと情報公開と市民参画で行うべき